

2015年10月に米国フロリダで開催された『常習万引・集団窃盗
未然防止国際サミット2015』に引き続き、今回は日本で開催!

万引対策強化 国際会議2017

International Conference for Retail Theft Prevention

報告書及び提言

2017年3月9日(木)・10日(金) 東京ビッグサイト会議棟 1階レセプションホールA



- 主 催：特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構
- 後 援：経済産業省／文部科学省／警察庁／
東京都／警視庁／日本経済新聞社
- 協 力：東京万引き防止官民合同会議／日本小売業協会／
日本チェーンストア協会／日本百貨店協会／日本
チェーンドラッグストア協会／全国防犯協会連合会／
新日本スーパーマーケット協会／日本スーパーマ
ーケット協会／日本ショッピングセンター協会／日本
ドゥ・イット・ユアセルフ協会／日本フランチャイズ
チェーン協会／日本万引防止システム協会／全国
警備業協会／全国商店街振興組合連合会／自動車
用品小売業協会／日本ボランタリーチェーン協会／
日本書店商業組合連合会／日本コンパクトディスク・
ビデオレンタル協同組合／日本レコード商業組合／
日本専門店協会／日本防犯設備協会／全国少年警察
ボランティア協会／日本ガーディアン・エンジェルス／
日本リテイリングセンター／東京ビッグサイト

万引の無い社会の 実現に向けて 企業・地域・行政が連帯

ハード&ソフト面の対策／情報共有／教育体制／
地域連携／法的対応／再犯防止／広報

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

この冊子は、公益財団法人日工組社会安全研究財団の助成を受け作成されたものです。



ゆきの 大会コーディネーター
菊間 千乃 (本機構理事・広報委員長)

本会議は、2年前にアメリカで行われた会議でたくさんの刺激を受けた竹花理事長の、「ぜひ日本でも開催を!」という熱い想いで実現に至りました。開催に至るまでお力添えを頂きました皆さまに、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

今回の会議のキーワードは「Relationship」。万引きに苦しんでいる小売店と地域と警察、そして万引防止機構が連携を取りながら、万引きに立ち向かおうというものです。大企業等は万引き対策にも相応の費用や人を投入できるかもしれない。でも1店舗ではできる事には限りがある、そう言った声を良く耳にします。だからこそ「Relationship」なのです。

万引きは青少年の犯罪という認識の方が多くかもしれませんが、日本では平成23年に青少年の万引き件数を高齢者の万引き件数が上回り、現在もその状態が続いています。これにはアメリカのゲストスピーカーは一様に驚いていました。日本特有の問題のようです。本会議では、高齢被疑者は必ずしも経済的困窮から犯罪を犯しているのではないこと、単身者の割合が高いことから、高齢者の孤立化が万引増加の一要因なのではないかとの報告がなされました。また再犯率が高いということも高齢者万引の特徴なのですが、被害金額が高額ではないため、小売店が警察へ届出をしない、仮にしたとしても送検には至らない、注意されて家に帰される、また万引きをするという悪循環があるようです。

本会議ではアメリカの再犯防止プログラムについて報告がありました。更生の可能性ありと判断された被告人が、自分で受講料を払って再犯防止プログラムを受講することで刑務所に入ることを回避できるというシステムで、受講者の再犯率はとても低いそうです。アメリカでは万引犯罪は刑事罰が抑止力にならない犯罪であるとの認識があるのでしょう。日本でも、補導された高齢者がこういったプログラムを受講できるような仕組みが作られれば（そのためには法務省や警察との連携が必要ですが）、効果的なのではないかと思いました。

また本会議では、万引問題で今最も関心の高い、顔認証システム付の防犯カメラ画像の共同利用についても、かなり突っ込んだ議論が行われました。

今年の5月末に改正個人情報保護法が全面施行されます。この法律ができてから、巷では「個人情報」という言葉があたかも水戸黄門の印籠のように絶対的な力を持ち、皆恐れおののき、尻込みしてしまうという状況が続いてきたのではないのでしょうか。しかし、個人情報保護法は、元々は「利用する」から「保護しよう」という発想で作られた法律です。今回の改正も、個人情報の積極的な利活用を推し進めるといった目的があります。

利用者側に、危ないからやめておこうという気持ちが蔓延してしまったという反省から、今回は改正法全面施行に合わせて、個人情報の利活用のガイドラインが公表される予定です。防犯カメラ画像の共有は防犯目的という明確な目的がありますが、それでも、どの情報をどの範囲まで共有できるのかという点は現段階では不明確ですから、その点がクリアに示され、各業界や各地域で一定の情報共有が進めば、日本の万引対策は劇的に変化していくのではないかと期待しています。

本会議開催から約2ヶ月が経ちました。この間、東京の渋谷区では、書店、警察、区(行政)が連携をし、被害情報共有システムの構築、年内稼働を目指して動き出しました。出版業界も情報共有システムの構築に業界を挙げて取り組む意向を示しました。本会議のテーマである「Relationship」が少しずつ現実のものとなろうとしています。

日本で万引きされた物が海外で販売される時代です。万引問題は国内問題のみならず、世界規模で考えなければならぬ問題なのかもしれません。今回の会議でアメリカの万引対策の最前線で活躍するスペシャリストの皆様との強いRelationshipが生まれました。数年後には、日本、アメリカにとどまらず、ヨーロッパ、アジア等万引で苦しんでいる世界中の国から関係者をお呼びし、真の国際会議が開催されるかもしれません。その時に、万引対策先進国である日本、と言われるよう、共にこの万引犯罪に立ち向かっていきましょう。私たち万引防止機構も、各業界の様々なニーズ、要望に耳を傾けながら、よりよいRelationshipの一翼を担っていきたくと考えております。

知っておきたい7つの万引専門用語

LP	Loss Preventionの略語 ロスにつながることを事前に見つけて被害を最小限に抑える手法
ORC	Organized Retail Crimeの略語 組織的に小売店から大量に万引を行う犯罪行為
ORCA	Organized Retail Crime Associationの略語 「オルカ」 組織的な大量窃盗について情報共有するために、小売店・警察などと地域ごとに組織された団体。ORCAの多くはボランティアによって運営されている。
Booster	「ブースター」 盗み手のこと
Fence	「フェンス」 盗品売買者、故買人、盗品買入れ所、卸拠点
e-fence	ネット上の盗品の買い子
LPF	The Loss Prevention Foundationの略語 損失防止財団 LPQおよびLPCといった資格制度を有している。ボードメンバーに小売業が多い。

会議で使用された全パワーポイントを確認することができます。
ダウンロード先 <http://www.manboukikou.jp/01.zip>
パスワードは「tomoni」です。

CONTENTS

- P1 万引対策強化国際会議2017「報告書及び提言」発行に寄せて
大会コーディネーター 菊間 千乃 全国万引犯罪防止機構 理事・広報委員長
- 《2017.3.9》
P3 ご挨拶
主催団体 竹花 豊 全国万引犯罪防止機構 理事長
ご来賓 鈴木 三男様 警察庁長官官房審議官(生活安全局担当)
- P5 基調講演 ●万引犯罪の損失をいかに予防するのか。過去・現在・共に築く明日へ
リード・ヘイズ 博士(フロリダ大学教授)
- P11 テーマ1 ●米國小売業におけるロスプリベンションの実例
クロード・ヴァーヴィル 氏(元小売業リーダー協会(RILA)のロスプリベンション委員長 米ホームセンター大手ロウズ元副社長
ユニバーサル・サーベイランス・システムズ社 最高執行責任者(COO))
- P19 テーマ2 ●「集団窃盗対策」ドラッグストア大手による協業事例
ポール・ジョーンズ 氏(米ロスプリベンション協会副会長、米eBay元役員 ターニングポイントジャスティス社 最高執行責任者)
石田 岳彦 氏(日本チェーンドラッグストア協会 防犯・有事委員会 委員長)「防犯情報共有について」
- P28 テーマ3 ●総合スーパーの万引対策及び地域連携による集団窃盗対策
ブレット・デッツァー 氏(ウォルマート社 グローバル・インベスティゲーション担当ダイレクター)
稲本 義範(当機構 事務局次長 普及推進委員)「万引対策がすすむ10のポイント+5」
ケビン・リンチ 氏(タイコ・インテグレイテッド・セキュリティ社 ビジネス開発エグゼクティブ・ダイレクター)「最新防犯対策について」
- P42 テーマ4 ●ネット企業の盗品転売防止対策
ポール・ジョーンズ 氏
吉田 奨^{すすむ} 氏(ヤフー株式会社 政策企画本部 ネットセーフティ企画部 部長)
- P53 全体討議1
パネ
ル
ディスカッション
■日本の万引対策に今何が求められているか
【コーディネーター】竹花 豊(当機構 理事長) 【サブコーディネーター】菊間 千乃(当機構 理事)
【パネリスト】リード・ヘイズ 博士／ブレット・デッツァー 氏／クロード・ヴァーヴィル 氏／
ポール・ジョーンズ 氏／ケビン・リンチ 氏
若松 修(当機構 理事 普及推進委員長)▶盗難情報データベースの必要性 ネットでの万引品換金対策
長田 泰文 氏(株式会社市川ビル CD推進部長)▶ショッピングセンターの劇的なロス対策と地域連携
渥美 六雄 氏(株式会社日本リテイリングセンター 取締役リサーチディレクター)▶チェーンストア勢力の在庫管理の実態
Inventory Management of Chain Stores in Japan
佐藤 誠 氏(株式会社ユニクロ 在庫コントロール部 数値精度チーム)▶集団窃盗等の万引対策
難波 克行 氏(株式会社丸善ジュンク堂書店 保安管理部 部長)▶常習万引者の対策～警察と連携しての検挙事例～
- 《2017.3.10》
P71 全体討議2
パネ
ル
ディスカッション
■「集団窃盗対策」「盗品処分先対策」「ネット企業の盗品転売防止対策」「地域連携による万引対策」等
【コーディネーター】竹花 豊(当機構 理事長) 【サブコーディネーター】菊間 千乃(当機構 理事)
【パネリスト】リード・ヘイズ 博士／ブレット・デッツァー 氏／クロード・ヴァーヴィル 氏／
ポール・ジョーンズ 氏／ケビン・リンチ 氏
星 周一郎 氏(首都大学東京 都市教養学部法学系 教授)▶防犯データの法的対応
船坂 良雄^{ふなさか} 氏(日本書店商業組合連合会 会長)▶書店業界の万引対策
山浦 勉 氏(福島県警察本部 生活安全部 生活安全企画課 犯罪抑止対策補佐)▶福島県ドラッグストアチェーン等防犯ネットワークについて
金子 しのぶ 氏(東京都青少年・治安対策本部 安全・安心まちづくり課長)▶高齢者の万引対策
大久保 智生 氏(香川大学 教育学部 准教授)▶万引防止の取り組みと今後の再犯防止教育
加藤 和裕(当機構 調査研究委員長)▶小売窃盗犯に対する損害賠償請求
山本 正彦 氏(全国警備業協会 研修センター 統括課長)▶警察関連と小売業のリレーション強化
岡田 茂生 氏(ウエルシア薬局株式会社 総務本部 保安担当)▶集団窃盗対策
- P94 万引対策強化宣言
P95 記者会見
P96 アンケート結果
P103 特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構／日本万引防止システム協会
P104 万引に関する統計
P105 協賛をいただいた皆さま
P106 編集員 後記／会員募集

編集員 後記

この「報告書及び提言」を纏め終わって思ったことは、ロス対策や防犯の基礎知識を流通業全体で共有しなければならないということです。

例えば、ヘイズ教授の記念講演は、犯罪機会論(防犯環境設計及び割れ窓理論の相乗効果)やルーティンアクティビティ理論、さらにはクレッシーの不正トライアングルの知識が無ければ、恐らく内容の半分も理解できないかもしれない、という危惧と、我々は、そのような知識を体系的な教育として行ってきたのか、という大きな課題を再認識しました。

残念ながら、日本には流通関係者向けの不明ロスや万引などの犯罪対策の教育システムがありません。例えば、防犯カメラに「防犯カメラ設置」というPOPを下げると誰に対してどのような効果・効能があるのか、そんなことですら、現場の方々への教育はできていないのではないのでしょうか。もし、それが分かれば防犯カメラはもっと効果的な使い方ができる可能性を持っているのです。

そのような課題を流通業の有志の方々や打ち合わせて、最終的には、資格制度として多くの方々に利用してもらいと思います。それにより日本のロスプリベンションの水準向上に寄与できたらと強い思いを持っております。

もし、そのことに同感される方、関心のある方は、我々と“ともに”打ち合わせを開始しませんか!

なぜなら、それがこの会議の真の目的だからです。そのための最初の橋頭堡がこの会議だったのです。

そして、その実現のために我々は喜んで“捨て石”になりましょう。

事務局より 会員募集

皆様の会費が万引犯罪を撲滅することを通じて社会貢献に役立ちます。会員の特典や入会手続きはHPをご参照ください。皆様のご参加をお待ちしております。

1. 正会員

この法人の目的に賛同して入会した個人および団体
(総会は正会員をもって構成する)

2. 賛助会員

この法人の目的に賛同し、運営を助成する個人および団体
(なお、当機構に特別のご寄付を頂く「特別支援制度」があります。
資料をご請求下さい。)

3. 特別会員

万引犯罪の防止に顕著な貢献をすると理事会で特別に認めれ、総会で承認された個人および団体

会費

1. 正会員(個人) 5,000円 正会員(団体) 50,000円
2. 賛助会員(個人) 5,000円 賛助会員(団体) 50,000円
3. 特別会員(会費免除)

会員特典

- ① 会報「万防時報」の送付
- ② 機構会員証の配布
- ③ 会員交流会への参加
- ④ 意見表明
- ⑤ 会員限定配布資料の購入
- ⑥ 各種セミナーへの参加
- ⑦ HP会員頁へのアクセス

編集 (50音順 敬称略)

秋元 初心

一般社団法人ロスプリベンション協会 代表理事

市村 豊

高千穂交易株式会社 セキュリティ事業部 チームマネージャー

近江 元

エイジスリテイルサポート研究所 株式会社 代表取締役社長

山本 正彦

一般社団法人全国警備業協会 研修センター 統括課長

他1名

万引対策強化国際会議2017

International Conference for Retail Theft Prevention

報告書及び提言

万引の無い社会の実現にむけて
企業・地域・行政が連帯

■発行元

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-2-8

TEL.03-3355-2322 FAX.03-3355-2344

<http://www.manboukikou.jp>

■発行日 2017年6月